

SB48 サイドイベント開催報告 「途上国における気候変動ファイナンスの活用のための能力構築」

環境省・OECC・AITは、4月30日～5月17日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第48回補助機関会合（SB48）のサイドイベントとして、「途上国における気候変動ファイナンスの活用のための能力構築（Empowering Developing Countries to Gain Access to Climate Finance through Capacity Building）」を開催した。以下、敬称略。

- 日時：2018年5月8日（火）16:45-18:15
- 主催：環境省、（一社）海外環境協力センター（OECC）、アジア工科大学院（AIT）
- 会場：Room Kaminzimmer, World Conference Center Bonn（ドイツ・ボン）
- 司会：Amjad Abdulla（緑の気候基金：GCF 理事）、小柳 百合子（OECC 研究員）
- 発表者：Lyan B. Villacorta（AIT アジア太平洋地域資源センター プログラムオフィサー）、Batjargal Zamba（モンゴル政府 UNFCCC フォーカル・ポイント）、Jonah Auka（パプアニューギニア：PNG 気候変動・開発局 適応プロジェクトマネージャー／GCF フォーカル・ポイント）、小柳 百合子（OECC 研究員）、Jigjid Rentsendoo（Everyday Farm LLC 代表取締役）、岩井 雅之（ファームドゥ株式会社 代表取締役）
- パネリスト：小川 眞佐子（日本国環境省 国際地球温暖化対策担当参事官）、Scott Hook（太平洋諸島フォーラム事務局：PIFS 経済インフラアドバイザー）

キーメッセージ

- 気候変動問題へ円滑に対処するためには、多国間資金において効率的なモデルが求められている。資金支援事業が実施されるホスト国において優先される課題を前進させられるよう、戦略と枠組を統合することが必要である。中央政府と関係者が共に働くことで効率性を高められる。
- GCF や二国間クレジット制度（JCM）のような国際資金メカニズムを通じて、気候変動対策への投資を誘発する。プロジェクトを国全体に展開し実施するには、地場銀行・保険を活用した協調融資が必要である。また、気候変動関連プロジェクトを民間の現地利害関係者に理解してもらうためには、現地専門家を登用するとよい。人的資源を最大化するには、現地トレーニングも効率的だろう。
- JCM 資金支援事業を活用してベトナム全土にアモルファス高効率変圧器を導入したプロジェクトは、パイロット段階を経てショーケース化に成功し、プロジェクト実施者が容易に規模を拡大することができた。このようなパラダイムシフトの可能性は、その長期的にもたらす影響に鑑み、資金支援において重視される。また、モンゴルの農地に太陽光発電が導入された JCM プロジェクトのように、民間セクターの利益になると同時に環境面での便益も獲得できるような、複数の便益のあるプロジェクトは歓迎される。

発表セッションの議事要旨

- GCF 理事より開会あいさつとして、本イベントの重要性が指摘されるとともに、参加者と主催者に対する感謝の意が表明された。GCF は国家指定機関（NDA）の能力構築のためレディネス資金を供与しているが、迅速性に欠け、資金アクセスを困難にしているという課題が指摘された。多国間資金で効率的なモデルが求められており、我々は相互に信頼すべきであると提案された。
- AIT からの発表では、気候変動対策のためのアジア・イニシアティブとして、アジアの組織が資金へアクセスし、集約して活用することを促すための能力構築プログラムの取組と成果が紹介された：20 プログラムを通じて 37 か国から 700 人以上を訓練した。
- モンゴル政府と PNG 政府の UNFCCC フォーカル・ポイントより、能力構築プログラムへの参加を通じて得た教訓や、自己啓発された好事例が共有された。モンゴル政府からの発表では、能力構築の主要な成果として、①銀行が担保可能なプロジェクトの形成や、JCM のように資金へアクセスしやすいプログラムを通じて、民間セクターの関与が増えたこと；②途上国による適切な緩和行動（NAMA）で規定される建築物セクターの取組等への政府の関与が増え、官民パートナーシップが実現したこと等が説明された。課題としては、政権交代による政治意思の変化、鉱物セクターへの予算偏重、インフラ整備における革新的な能力開発の必要性等が指摘された。PNG 政府からの発表では、GCF のコンセプトノートや資金申請書を自国で作成できず資金アクセスが困難な理由として、国際機関の駐在事務所も知見が不十分であることに加え、AIT 等が開催する海外トレーニングへ参加できる機会の稀少性が指摘された。ホスト国の現状を十分に理解しない海外コンサルタントやデベロッパーに任せず、ホスト国の主体性が尊重される提案書を作成する重要性に鑑み、国内トレーナーの育成が推奨された。
- OECC 研究員からの発表では、能力を構築する効果的な手法の考察として、パラダイムシフトへの引き金となるプロジェクトの形成を支援する取組が紹介された：JCM 資金支援事業を活用してベトナム全土にアモルファス高効率変圧器を導入したプロジェクトは、パイロット段階を経てショーケース化に成功し、プロジェクト実施者が容易に規模を拡大することができた。このようなパラダイムシフトの可能性は、その長期的にもたらす影響に鑑み、資金支援において重視されると強調された。JCM の実施経験より得られた知見として、プロジェクト開発における 4 つのポイントとともに、インドネシアとタイにおける事例も共有された。
- 発表セッションの最後には、JCM プロジェクトが気候変動ファイナンスを誘発した好事例が紹介された。モンゴルの農地に太陽光発電を導入するプロジェクトのモンゴル側・日本側実施事業者の代表取締役より、協調融資を活用して規模を拡大した手法が説明された。また、ビデオの上映を通じて、プロジェクトにより得られる複数の便益が強調された：モンゴルでは野菜の自給率が低く石炭燃料へ依存していることが大きな課題であるが、本 JCM プロジェクトはその解決に資するものである。

パネル・ディスカッションの議事要旨

- ファシリテーターである **OECC** 研究員がガイディング・クエスチョンを用意し、回答を希望するパネリストを指名した。

Q1. 途上国による気候変動ファイナンスへのアクセスを阻害する要因となっている、能力その他のギャップを如何に克服するか。どのような策が考えられるか。

A1. PIFS : 太平洋地域はその人口の少なさ故、能力の問題が俎上に上がりやすい。太平洋気候変動ファイナンス影響評価枠組(**PCFAF**)が6年にわたり**10**か国で活用されてきたが、能力が最大の論点であることが特定された。その他の重要な論点として、国家戦略の重要性；中央省庁と関係者による効率的な協力；影響評価を通じた便益、が挙げられる。エネルギー、気候変動、災害リスク管理分野において、技術的及び職業上の訓練が必要である。

Q2. 効率的なパラダイムシフトに向けて、現地事業者の投資と協調融資を促し、低炭素技術の自立的水平展開に資するような「ショーケース」プロジェクトの具体例はあるか。

A2: 日本国環境省 : **JCM** プロジェクトは技術移転を実際に促し、ベトナムのアモルファス高効率変圧器プロジェクトのように小規模から大規模へ拡大した事例もある。省エネ基準のように、現地政府・企業に適用される政策や規制が必要である。同プロジェクトでは現地資本家も利害関係者であり、プロジェクトを国全体に展開し実施するには、地場銀行・保険の活用も必要となる。また、モンゴルの農地太陽光プロジェクトの成功を踏まえ、民間セクターの利益になると同時に環境面での便益も獲得できるような、複数の便益のあるプロジェクトが歓迎されることが理解された。

- **JCM** の事例に対しモンゴル政府からコメントがなされ、**JCM** ではモンゴル・日本の代表者から構成される合同委員会 (**JC**) にて重要事項を決定しており、パートナー国の主体性が尊重されるガバナンスであると説明された。また、プロジェクトは受益国が主体となり形成されるべきであると強調された。
- 本イベントで掲げた複雑なテーマに対する単純な解はないが、これらの取組を進めることで解決に資することができるとして、パネル・ディスカッションを終了した。

(報告者 : **OECC** 小柳 百合子)

サイドイベント開催報告 (発表資料、写真、ウェブキャストへのリンク等) は以下をご覧ください。

日本語 : https://www.carbon-markets.go.jp/jp_info/jp_info_event/y_2018/sb48/

英語 : https://www.carbon-markets.go.jp/en_info-2/en_info_event/y_2018/sb48/